

康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第1季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號18樓之6

電話：(02)26989661

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	14~38		六~二九
(七) 關係人交易	38~40		三十
(八) 質抵押之資產	40		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40~41		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其他	41~42		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	42, 45~49		三四
2. 轉投資事業相關資訊	42, 45~49		三四
3. 大陸投資資訊	43		三四
4. 主要股東資訊	43, 50		三四
(十四) 部門資訊	43~44		三五

會計師核閱報告

康聯訊科技股份有限公司 公鑒：

前 言

康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 92,331 仟元及 80,828 仟元，分別占合併資產總額之 14.75% 及 11.63%；負債總額分別為新台幣 37,599 仟元及 39,336 仟元，分別占合併負債總額之 14.78% 及 16.71%；民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為新台幣(10,987)仟元及 257 仟元，分別占合併綜合損益總額之 80.50% 及 (29.24%)，合併財務報表附註三四揭露之相關資訊，其與

前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。另如合併財務報表附註十四所述，民國 109 年及 108 年 3 月 31 日採權益法評價之長期股權投資餘額分別為新台幣 7,550 仟元及 14,608 仟元，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之採用權益法認列之關聯企業損失為新台幣 500 仟元及 2,239 仟元，暨附註揭露之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

結 論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採權益法評價之長期股權投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導編製」，致無法允當表達康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

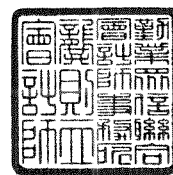
會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



會計師 龔 則 立

龔 則 立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 109 年 5 月 14 日

民國 109 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年3月31日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年3月31日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及二九)	\$ 188,932	30		\$ 179,632	30		\$ 209,235	30	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及二九)	8,622	1		7,879	1		8,074	1	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九)	7,890	1		7,890	1		7,890	1	
1150	應收票據—非關係人(附註十一)	230	-		-	-		-	-	
1170	應收帳款—非關係人淨額(附註十一)	82,817	13		72,745	12		103,345	15	
1180	應收帳款—關係人(附註十一及三十)	527	-		63	-		60	-	
1200	其他應收款	4,537	1		5,609	1		6,697	1	
1220	本期所得稅資產(附註四)	21	-		4,619	1		5,332	1	
130X	存貨(附註十二)	109,237	18		104,774	18		114,802	17	
1479	其他流動資產(附註十七)	27,449	5		13,512	2		24,447	3	
11XX	流動資產總計	430,262	69		396,723	66		479,882	69	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八及二九)	7,169	1		7,169	1		7,169	1	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	7,550	1		8,051	1		14,608	2	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三一)	116,441	19		117,071	20		124,040	18	
1755	使用權資產(附註十六)	13,122	2		14,718	3		13,763	2	
1805	商 譽	5,748	1		5,748	1		5,748	1	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	8,773	1		11,193	2		10,612	2	
1920	存出保證金	798	-		798	-		923	-	
1980	其他金融資產—非流動(附註十)	28,028	5		27,995	5		34,799	5	
1990	其他非流動資產—其他(附註十七)	7,873	1		8,682	1		3,494	-	
15XX	非流動資產總計	195,502	31		201,425	34		215,156	31	
1XXX	資 產 總 計	\$ 625,764	100		\$ 598,148	100		\$ 695,038	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十八及三一)	\$ 94,728	15		\$ 69,560	12		\$ 66,698	10	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	-	-		28	-		-	-	
2130	合約負債—流動(附註二三)	14,441	2		270	-		1,828	-	
2170	應付帳款—非關係人(附註十九)	57,682	9		42,005	7		43,995	6	
2180	應付帳款—關係人(附註十九及三十)	2,374	-		2,967	1		3,379	-	
2219	其他應付款(附註二十)	33,806	6		40,848	7		52,605	8	
2220	其他應付款—關係人(附註二十及三十)	120	-		263	-		6	-	
2230	本期所得稅負債(附註四及二五)	2,781	1		1,628	-		4,799	1	
2250	負債準備—流動	597	-		607	-		616	-	
2280	租賃負債—流動(附註十六)	5,495	1		6,161	1		5,638	1	
2320	一年內到期長期負債(附註十八及三一)	7,159	1		7,102	1		7,011	1	
2399	其他流動負債	805	-		870	-		638	-	
21XX	流動負債總計	219,988	35		172,309	29		187,213	27	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八及三一)	22,716	4		24,538	4		29,879	4	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二五)	3,966	1		3,049	1		10,200	2	
2580	租賃負債—非流動(附註十六)	7,746	1		8,680	1		8,169	1	
25XX	非流動負債總計	34,428	6		36,267	6		48,248	7	
2XXX	負債總計	254,416	41		208,576	35		235,461	34	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二二)									
3110	普通股股本	331,683	53		331,683	55		331,683	48	
3200	資本公積	102,643	16		102,643	17		102,827	15	
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	29,478	5		29,478	5		28,426	4	
3320	特別盈餘公積	8,775	1		8,775	2		5,082	1	
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(47,970)	(8)		(34,927)	(6)		35,516	5	
3300	保留盈餘(累積虧損)總計	(9,717)	(2)		3,326	1		69,024	10	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(14,775)	(2)		(11,788)	(2)		(10,907)	(2)	
3500	庫藏股票	(37,641)	(6)		(37,309)	(6)		(37,309)	(6)	
31XX	本公司業主權益總計	372,193	59		388,555	65		455,318	65	
36XX	非控制權益(附註二二)	(845)	-		1,017	-		4,259	1	
3XXX	權益總計	371,348	59		389,572	65		459,577	66	
	負債與權益總計	\$ 625,764	100		\$ 598,148	100		\$ 695,038	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 5 月 14 日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：簡慧瑩



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	109年1月1日至3月31日			108年1月1日至3月31日		
	金 額	%	金 額	金 額	%	
	營業收入(附註二三及三十)					
4100	銷貨收入	\$ 150,522	100	\$ 174,849	100	
4800	其他營業收入	176	-	144	-	
4000	營業收入合計	150,698	100	174,993	100	
	營業成本(附註十二、二四及三十)					
5110	銷貨成本	(103,676)	(69)	(115,156)	(66)	
5900	營業毛利	47,022	31	59,837	34	
	營業費用(附註二一、二四及三十)					
6100	推銷費用	25,478	17	27,268	15	
6200	管理費用	10,108	7	8,836	5	
6300	研究發展費用	17,409	11	15,793	9	
6450	預期信用減損損失	-	-	9	-	
6000	營業費用合計	52,995	35	51,906	29	
6900	營業淨(損)利	(5,973)	(4)	7,931	5	
	營業外收入及支出					
7010	其他收入(附註二四)	333	-	407	-	
7020	其他利益及損失(附註二四)	1,198	1	(390)	-	
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(500)	(1)	(2,239)	(2)	
7050	財務成本(附註二四)	(446)	-	(462)	-	
7000	營業外收入及支出合計	585	-	(2,684)	(2)	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	109年1月1日至3月31日		108年1月1日至3月31日		
	金 額	%	金 額	%	
7900	稅前淨(損)利	(\$ 5,388)	(4)	\$ 5,247	3
7950	所得稅費用(附註四及二五)	(5,182)	(3)	(3,308)	(2)
8200	本期淨(損)利	(10,570)	(7)	1,939	1
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(3,078)	(2)	(2,818)	(1)
8300	本期其他綜合損益	(3,078)	(2)	(2,818)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 13,648)	(9)	(\$ 879)	-
	淨(損)利歸屬於				
8610	本公司業主	(\$ 10,554)	(7)	\$ 353	-
8620	非控制權益	(16)	-	1,586	1
8600		(\$ 10,570)	(7)	\$ 1,939	1
	綜合損益總額歸屬於				
8710	本公司業主	(\$ 13,541)	(9)	(\$ 1,779)	(1)
8720	非控制權益	(107)	-	900	1
8700		(\$ 13,648)	(9)	(\$ 879)	-
	每股(虧損)盈餘(附註二 六)				
9710	基 本	(\$ 0.33)		\$ 0.01	
9810	稀 釋	(\$ 0.33)		\$ 0.01	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年5月14日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信

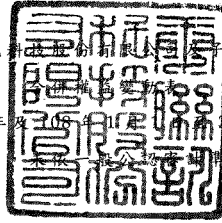


會計主管：簡慧瑩



康聯訊科技股份有限公司

民國 109 年 5 月 31 日
(僅經核閱)



單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 二)										
		資 本 公 積			保 留 盈 餘			其 他 權 益		非 控 制 權 益		權 益 總 額
		股 本	普 通 股 溢 價	其 他	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	合 計	(附 註 二 二)	
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 331,683	\$ 100,479	\$ 2,348	\$ 28,426	\$ 5,082	\$ 37,190	(\$ 8,775)	(\$ 36,298)	\$ 460,135	\$ 16,227	\$ 476,362
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	-	-	(2,027)	-	-	(2,027)	-	(2,027)
D1	108 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	353	-	-	353	1,586	1,939
D3	108 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(2,132)	-	(2,132)	(686)	(2,818)
D5	108 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	353	(2,132)	-	(1,779)	900	(879)
T1	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,868)	(12,868)
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(1,011)	(1,011)	-	(1,011)
Z1	108 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 331,683	\$ 100,479	\$ 2,348	\$ 28,426	\$ 5,082	\$ 35,516	(\$ 10,907)	(\$ 37,309)	\$ 455,318	\$ 4,259	\$ 459,577
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 331,683	\$ 100,479	\$ 2,164	\$ 29,478	\$ 8,775	(\$ 34,927)	(\$ 11,788)	(\$ 37,309)	\$ 388,555	\$ 1,017	\$ 389,572
M5	實 際 取 得 子 公 司 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 七)	-	-	-	-	-	(2,489)	-	-	(2,489)	(1,755)	(4,244)
D1	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	-	(10,554)	-	-	(10,554)	(16)	(10,570)
D3	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(2,987)	-	(2,987)	(91)	(3,078)
D5	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(10,554)	(2,987)	-	(13,541)	(107)	(13,648)
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(332)	(332)	-	(332)
Z1	109 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 331,683	\$ 100,479	\$ 2,164	\$ 29,478	\$ 8,775	(\$ 47,970)	(\$ 14,775)	(\$ 37,641)	\$ 372,193	(\$ 845)	\$ 371,348

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 109 年 5 月 14 日 核 閱 報 告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：簡慧瑩



康聯訊科技及子公司

合

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 5,388)	\$ 5,247
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,118	4,348
A20200	攤銷費用	1,135	698
A20300	預期信用減損損失	-	9
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(808)	(615)
A20900	財務成本	446	462
A21200	利息收入	(241)	(311)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	500	2,239
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	-	(50)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	2,125
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(504)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(230)	262
A31150	應收帳款	(11,599)	(15,485)
A31160	應收帳款—關係人	(464)	(58)
A31180	其他應收款	1,066	1,123
A31200	存 貨	(5,566)	(4,602)
A31240	其他流動資產	(13,938)	(8,438)
A31990	其他營業資產	(329)	(776)
A32125	合約負債	14,171	142
A32150	應付帳款	17,614	3,950
A32160	應付帳款—關係人	(594)	1
A32180	其他應付款	(1,804)	7,780
A32190	其他應付款—關係人	(144)	(39)
A32200	負債準備	(10)	(393)
A32230	其他流動負債	(73)	(408)
A33000	營運產生之現金	(2,642)	(2,789)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
A33100	收取之利息	\$ 247	\$ 479
A33300	支付之利息	(511)	(463)
A33500	支付之所得稅	(689)	(9,031)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(3,595)	(11,804)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,906)	(1,010)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	673
B03700	存出保證金增加	-	(136)
B06500	其他金融資產增加	(32)	-
B06600	其他金融資產減少	-	19,988
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(1,938)	19,515
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	25,168	6
C01700	償還長期借款	(1,765)	(1,736)
C04900	買回庫藏股票成本	(332)	(1,011)
C04020	租賃負債本金償還	(1,909)	(1,534)
C05400	取得子公司股權	(4,244)	-
C09900	發放子公司股利	-	(12,868)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	16,918	(17,143)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之淨影響	(2,085)	(2,790)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	9,300	(12,222)
E00100	期初現金及約當現金餘額	179,632	221,457
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 188,932	\$ 209,235

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年5月14日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：簡慧瑩



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 康聯訊科技股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 87 年 10 月，主要營業項目為電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備製造等。
- (二) 本公司股票經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自 104 年 4 月起於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。
- (三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 5 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」	2022 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
現金	\$ 9,354	\$ 1,885	\$ 8,005
支票存款	280	280	293
活期存款	84,253	82,018	114,164
外幣存款	15,010	20,659	11,173
約當現金（原始到期日在3個月以內之定期存款）	80,035	74,790	75,600
	<u>\$ 188,932</u>	<u>\$ 179,632</u>	<u>\$ 209,235</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約	\$ 902	\$ -	\$ 18
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	7,720	7,879	8,056
	<u>\$ 8,622</u>	<u>\$ 7,879</u>	<u>\$ 8,074</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約	\$ -	\$ 28	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>109年3月31日</u>			
遠期外匯合約	歐元兌美元	109.10.30	EUR 18 / USD 20
遠期外匯合約	歐元兌美元	109.12.15	EUR 45 / USD 50
遠期外匯合約	歐元兌美元	110.03.01	EUR 27 / USD 30
遠期外匯合約	歐元兌美元	110.03.01	EUR 27 / USD 30

（接次頁）

(承前頁)

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.01	SEK 250 / USD 26
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.01	SEK 23 / USD 2
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.07	SEK 506 / USD 53
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.07	SEK 317 / USD 33
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.08	SEK 34 / USD 4
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.14	SEK 390 / USD 41
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.14	SEK 1,286 / USD 135
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.04.27	SEK 12 / USD 1
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.05.04	SEK 49 / USD 5
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.05.11	SEK 105 / USD 11
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.05.11	SEK 769 / USD 79
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.05.18	SEK 423 / USD 43
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.05.26	SEK 38 / USD 4
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.06.01	SEK 541 / USD 58
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.06.01	SEK 344 / USD 37
遠期外匯合約	瑞典克朗兌美元	109.06.10	SEK 167 / USD 17

108年12月31日

遠期外匯合約	歐元兌美元	109.09.08	EUR 5 / USD 5
遠期外匯合約	歐元兌美元	109.10.30	EUR 18 / USD 20
遠期外匯合約	歐元兌美元	109.12.15	EUR 45 / USD 50

108年3月31日

遠期外匯合約	歐元兌美元	108.04.30	EUR 26 / USD 30
遠期外匯合約	歐元兌美元	108.07.05	EUR 26 / USD 30

合併公司從事衍生性金融商品交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
<u>非流動</u>			
國外投資			
未上市(櫃)股票			
Eye Networks AS			
公司普通股	\$ 7,169	\$ 7,169	\$ 7,169

合併公司依中長期策略目的投資 Eye Networks AS 公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	\$ 7,890	\$ 7,890	\$ 7,890

109 年 3 月 31 日暨 108 年 12 月 31 日及 3 月 31 日原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別皆為年利率 1.03%~1.04%。

合併公司投資之金融資產屬信用風險低之債務工具，經評估備抵損失為 0 仟元。

十、其他金融資產

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
質押定存及活存	\$ 28,028	\$ 27,995	\$ 34,799
利率區間	0.08~1.07%	0.08%~1.07%	0.22%

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註三一。

十一、應收票據、應收帳款及催收款

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生			
應收票據—非關係人	\$ 230	\$ -	\$ -
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額			
應收帳款—非關係人	\$ 83,398	\$ 73,343	\$ 103,814
應收帳款—關係人	527	63	60
減：備抵損失	(581)	(598)	(469)
	<u>\$ 83,344</u>	<u>\$ 72,808</u>	<u>\$ 103,405</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
催收款			
催收款	\$ 1,136	\$ 1,136	\$ 1,136
減：備抵損失	(<u>1,136</u>)	(<u>1,136</u>)	(<u>1,136</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售除應收分期款外平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與財務健全之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以考量。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用狀況，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款及催收款之備抵損失如下：

109年3月31日

	未逾期	逾期 0~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0%	5%	10%	20%	30%	100%	
總帳面金額	\$ 78,591	\$ 4,950	\$ 5	\$ 22	\$ 42	\$ 1,451	\$ 85,061
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(<u>248</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4</u>)	(<u>13</u>)	(<u>1,451</u>)	(<u>1,717</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 78,591</u>	<u>\$ 4,702</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,344</u>

108年12月31日

	未逾期	逾期					合計
		0~30天	31~60天	61~90天	91~120天	超過120天	
預期信用損失率	0%	5%	10%	20%	30%	100%	
總帳面金額	\$ 64,536	\$ 8,459	\$ 50	\$ 99	\$ 160	\$ 1,238	\$ 74,542
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(423)	(5)	(20)	(48)	(1,238)	(1,734)
攤銷後成本	\$ 64,536	\$ 8,036	\$ 45	\$ 79	\$ 112	\$ -	\$ 72,808

108年3月31日

	未逾期	逾期					合計
		0~30天	31~60天	61~90天	91~120天	超過120天	
預期信用損失率	0%	5%	10%	20%	30%	100%	
總帳面金額	\$101,446	\$ 1,913	\$ 102	\$ 55	\$ 8	\$ 1,486	\$105,010
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(96)	(10)	(11)	(2)	(1,486)	(1,605)
攤銷後成本	\$101,446	\$ 1,817	\$ 92	\$ 44	\$ 6	\$ -	\$103,405

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,734	\$ 1,601
加：本期提列減損損失	-	9
外幣換算差額	(17)	(5)
期末餘額	\$ 1,717	\$ 1,605

十二、存貨

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
原料	\$ 34,275	\$ 16,786	\$ 27,944
製成品	46,583	47,637	52,965
在製品及半成品	28,379	40,351	33,893
	\$ 109,237	\$ 104,774	\$ 114,802

109年及108年1月1日至3月31日與存貨相關之銷貨成本分別為103,676仟元及115,156仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益504仟元及存貨跌價呆滯損失2,125仟元，存貨淨變現價值回升係因去化及出售呆滯庫存所致。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權（表決權）百分比			說明
			109年 3月31日	108年 12月31日	108年 3月31日	
本公司	Connection Technology Systems NE AB (以下簡稱 CTS-NE)	網路設備之買賣業務	98.5%	94%	73%	(3)
	Connection Technology USA Inc. (以下簡稱 CTS-USA)	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	(1)
	Connection Technology Systems Japan Ltd.(以下簡稱 CTS-JP)	網路設備之買賣業務	89%	89%	75%	(1)
	CTS International Corp. (以下簡稱 CTSI)	各種相關事業之轉投資	100%	100%	100%	(1)
	橋杭股份有限公司 (以下簡稱橋杭)	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	(1)
	Componet Handels GmbH 公司(以下簡稱 Componet)	網路設備之買賣業務	90%	90%	90%	(1)
	CTS Connection Technology Systems DE GmbH (以下簡稱 CTS-DE)	網路設備之買賣業務	100%	100%	-	(1)、(2)
CTSI	PT. Connection Technology Systems Indonesia (以下簡稱 CTS-INDO)	網路設備之買賣業務	80%	80%	80%	(1)
橋杭	CTS-NE	網路設備之買賣業務	1%	1%	1%	(1)
	Solak Technologies Co.,Limited (以下簡稱康勝智慧)	各種相關事業之轉投資	100%	100%	100%	(1)

備註：

- (1) 係非重要子公司，其 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之財務報告未經會計師核閱。
- (2) CTS-DE 為本公司於 108 年 9 月新成立之子公司。
- (3) 本公司於 108 年 8 月及 109 年 2 月分別買回子公司 CTS-NE 21% 及 4.5% 之股權。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 7,550</u>	<u>\$ 8,051</u>	<u>\$ 14,608</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本期淨利	<u>(\$ 500)</u>	<u>(\$ 2,239)</u>
本期綜合損益	<u>(\$ 500)</u>	<u>(\$ 2,239)</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十五、不動產、廠房及設備

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
自有土地	\$ 42,975	\$ 42,975	\$ 42,975
房屋及建築物	63,413	64,475	67,737
機器設備	4,967	4,842	6,095
其他設備	1,098	1,338	5,339
租賃改良	<u>3,988</u>	<u>3,441</u>	<u>1,894</u>
	<u>\$ 116,441</u>	<u>\$ 117,071</u>	<u>\$ 124,040</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別增添 1,906 元及 1,010 元，並未發生重大處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	5~38 年
主建物	29~38 年
機電動力設備	5~36 年
機器設備	2~3 年
其他設備	1~5 年
租賃改良	1.5~3 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 13,122</u>	<u>\$ 14,718</u>	<u>\$ 13,763</u>
	109年1月1日	108年1月1日	
	至3月31日	至3月31日	
使用權資產之折舊費用			
建築物	<u>\$ 1,615</u>	<u>\$ 1,579</u>	

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,495</u>	<u>\$ 6,161</u>	<u>\$ 5,638</u>
非流動	<u>\$ 7,746</u>	<u>\$ 8,680</u>	<u>\$ 8,169</u>

租賃負債之折現率如下：

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
建築物	1.75%	1.75%	1.75%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為 2~7 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	109年1月1日	108年1月1日
	至3月31日	至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 574</u>	<u>\$ 542</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 2,546)</u>	<u>(\$ 2,141)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、其他資產

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>流動</u>			
預付款	\$ 26,817	\$ 11,546	\$ 19,923
其他	<u>632</u>	<u>1,966</u>	<u>4,524</u>
	<u>\$ 27,449</u>	<u>\$ 13,512</u>	<u>\$ 24,447</u>
<u>非流動</u>			
催收款(附註十一)	\$ 1,136	\$ 1,136	\$ 1,136
備抵呆帳—催收款(附註十一)	(1,136)	(1,136)	(1,136)
遞延資產	<u>7,873</u>	<u>8,682</u>	<u>3,494</u>
	<u>\$ 7,873</u>	<u>\$ 8,682</u>	<u>\$ 3,494</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>擔保借款(附註三一)</u>			
銀行借款	\$ 52,728	\$ 52,560	\$ 36,698
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>42,000</u>	<u>17,000</u>	<u>30,000</u>
	<u>\$ 94,728</u>	<u>\$ 69,560</u>	<u>\$ 66,698</u>

銀行週轉性借款之利率於109年3月31日暨108年12月31日及3月31日分別為1.01%~1.68%、1.00%~2.22%及0.94~1.80%。

(二) 長期借款

	<u>109年3月31日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年3月31日</u>
<u>擔保借款(附註三一)</u>			
銀行借款	\$ 29,875	\$ 31,640	\$ 36,890
減：列為一年內到期部分	(7,159)	(7,102)	(7,011)
長期借款	<u>\$ 22,716</u>	<u>\$ 24,538</u>	<u>\$ 29,879</u>

銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款到期日為113年4月，109年3月31日上項借款利率為1.65%。

十九、應付帳款

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
應付帳款			
因營業而發生			
應付帳款－非關係人	\$ 57,682	\$ 42,005	\$ 43,995
應付帳款－關係人	<u>2,374</u>	<u>2,967</u>	<u>3,379</u>
	<u>\$ 60,056</u>	<u>\$ 44,972</u>	<u>\$ 47,374</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 至 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 12,538	\$ 18,460	\$ 14,025
應付勞務費	1,371	1,678	1,409
應付勞健保費	1,421	1,400	1,772
應付營業稅	5,383	4,027	5,504
其他	<u>13,213</u>	<u>15,546</u>	<u>29,901</u>
	<u>\$ 33,926</u>	<u>\$ 41,111</u>	<u>\$ 52,611</u>

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司及橋杭依上述退休金辦法於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列退休金成本 1,325 仟元及 1,147 仟元。

CTS-NE 及 Componet 係屬確定提撥退休辦法，依員工薪資提撥之退休金，存入退休基金專戶。109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之退休金成本分別為 377 仟元及 798 仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
額定股數(仟股)	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>33,168</u>	<u>33,168</u>	<u>33,168</u>
已發行股本	<u>\$ 331,683</u>	<u>\$ 331,683</u>	<u>\$ 331,683</u>

(二) 資本公積

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 100,479	\$ 100,479	\$ 100,479
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	-	-	184
<u>僅得用以彌補虧損 採用權益法認列關聯 企業變動數(2)</u>	<u>2,048</u>	<u>2,048</u>	<u>2,048</u>
其他	<u>116</u>	<u>116</u>	<u>116</u>
	<u>\$ 102,643</u>	<u>\$ 102,643</u>	<u>\$ 102,827</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得關聯企業股權時，因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依下列各款順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提列 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。

4. 提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東股息及紅利，由董事會擬具盈餘分派議案由股東會決議。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司得依財務、業務及經營面考量等因素將當年度可分配盈餘於 60%~100%分派股東紅利，其中股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，股東現金紅利分派之比例分派不低於股東紅利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 3 月 19 日舉行董事會及 108 年 6 月 11 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 108 及 107 年度虧損撥補案及盈餘分配案如下：

	盈餘分配案 (虧損撥補案)		每股股利 (元)	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積彌補虧損	\$ 29,477	\$ -		
資本公積彌補虧損	5,450	-		
法定盈餘公積	-	1,052		
特別盈餘公積	-	3,693		
現金股利	-	9,471	\$ 0.2	\$ 0.3

另本公司 109 年 3 月 19 日董事會擬議以資本公積 6,314 仟元發放現金。

有關 108 年度之虧損撥補及以資本公積發放現金案，尚待預計於 109 年 6 月 11 日召開之股東常會決議。

(四) 非控制權益

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
期初餘額	\$ 1,017	\$ 16,227	\$ 16,227
歸屬於非控制權益之份額			
本期淨(損)利	(16)	1,876	1,586
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(91)	(1,028)	(686)
取得子公司股權價格與帳面價格差額	-	3,848	-
收購子公司非控制權益(附註二七)	(1,755)	(7,038)	-
子公司現金股利	-	(12,868)	(12,868)
期末餘額	<u>(\$ 845)</u>	<u>\$ 1,017</u>	<u>\$ 4,259</u>

(五) 庫藏股票

收回原因	轉讓股份予員工(仟股)	買回以註銷(仟股)	合計(仟股)
108年1月1日股數	1,545	-	1,545
本期增加	<u>55</u>	<u>-</u>	<u>55</u>
108年3月31日股數	<u>1,600</u>	<u>-</u>	<u>1,600</u>
109年1月1日股數	1,600	-	1,600
本期增加	<u>37</u>	<u>-</u>	<u>37</u>
109年3月31日股數	<u>1,637</u>	<u>-</u>	<u>1,637</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收入

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 150,522	\$ 174,849
其他營業收入	<u>176</u>	<u>144</u>
	<u>\$ 150,698</u>	<u>\$ 174,993</u>

(一) 合約餘額

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 83,344</u>	<u>\$ 72,808</u>	<u>\$ 103,405</u>
合約負債—流動			
商品銷貨	<u>\$ 14,441</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 1,828</u>

(二) 客戶合約收入之細分

109年1月1日至3月31日

收入合約之類型	應 報 導 部 門			合 計
	國	內 國	外	
光纖通訊設備收入	\$ 5,067	\$145,455		\$150,522

108年1月1日至3月31日

收入合約之類型	應 報 導 部 門			合 計
	國	內 國	外	
光纖通訊設備收入	\$ 1,213	\$173,636		\$174,849

二四、淨 利

(一) 其他收入

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
銀行存款利息收入	\$ 241	\$ 311
租金收入	<u>92</u>	<u>96</u>
	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 407</u>

(二) 其他利益及損失

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 50
金融資產及金融負債利益		
強制透過損益按公允		
價值衡量之金融資產	808	615
淨外幣兌換損失（註）	390	(1,263)
其 他	<u>-</u>	<u>208</u>
	<u>\$ 1,198</u>	<u>(\$ 390)</u>

註：109年及108年1月1日至3月31日分別包含因承作遠期外匯
避險所產生之衍生性金融商品已實現利益705仟元及7仟元。

(三) 財務成本

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 383	\$ 397
租賃負債之利息	63	65
	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 462</u>

(四) 折舊及攤銷

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 2,503	\$ 2,769
使用權資產	1,615	1,579
其他資產	1,135	698
	<u>\$ 5,253</u>	<u>\$ 5,046</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,055	\$ 1,346
營業費用	3,063	3,002
	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 4,348</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 1,135</u>	<u>\$ 698</u>

(五) 員工福利費用

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
退職後福利(附註二一)		
確定提撥計畫	\$ 1,702	\$ 1,945
其他員工福利	40,651	38,865
員工福利費用合計	<u>\$ 42,353</u>	<u>\$ 40,810</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,709	\$ 5,971
營業費用	35,644	34,839
	<u>\$ 42,353</u>	<u>\$ 40,810</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司當年度如有獲利應提撥 8%~12% 為員工酬勞及 3% 以下之數額為董事酬勞。

109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	<u>108年1月1日 至3月31日</u>
員工酬勞	12%
董事酬勞	1.68%

金 額

	<u>108年1月1日 至3月31日</u>
員工酬勞	\$ 285
董事酬勞	40

本公司 108 年度因稅前虧損，故不擬定估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 年度員工酬勞及董事酬勞於 108 年 3 月 22 日董事會決議如下：

	<u>107年度</u>	
	現	金
員工酬勞	\$ 1,900	
董事酬勞		440

107 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 109 及 108 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 1,763	\$ 2,892
外幣兌換損失總額	(<u>1,373</u>)	(<u>4,155</u>)
淨損益	<u>\$ 390</u>	<u>(\$ 1,263)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 1,845	\$ 3,514
遞延所得稅		
本期產生者	3,337	1,436
以前年度之調整	<u>-</u>	(<u>1,642</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,182</u>	<u>\$ 3,308</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%。該修正並規定 107 年度未分配盈餘所適用之稅率由 10% 調降為 5%。瑞典子公司所適用之稅率為 22%；奧地利子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

CTS-NE 之企業所得稅申報，截至西元 2018 年度以前之申報案件業經當地主管機關核定。

二六、每股（虧損）盈餘

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.33)</u>	<u>\$ 0.01</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.33)</u>	<u>\$ 0.01</u>

單位：每股元

用以計算每股（虧損）盈餘之（損失）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	<u>(\$ 10,554)</u>	<u>\$ 353</u>

股 數

單位：仟股

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股（虧損）盈餘 之普通股加權平均股數	31,568	31,573
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>-</u>	<u>113</u>
用以計算稀釋每股盈（虧損）餘 之普通股加權平均股數	<u>31,568</u>	<u>31,686</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

(一) 合併公司於 109 年 2 月增加其對 CTS-NE 子公司之持股，致持股比例由 95% 上升為 99.5%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	CTS-NE 子公司
給付之現金對價	<u>(\$ 4,244)</u>
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	<u>1,755</u>
權益交易差額	<u>(\$ 2,489)</u>

	<u>CTS-NE 子公司</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	(\$ 2,489)

(二) 合併公司於 108 年 8 月增加其對 CTS-NE 子公司之持股，致持股比例由 74% 上升為 95%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>CTS-NE 子公司</u>
給付之現金對價	(\$ 21,745)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	<u>7,038</u>
權益交易差額	(\$ 14,707)

	<u>CTS-NE 子公司</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	(\$ 184)
未分配盈餘	(<u>14,523</u>)
	(\$ 14,707)

二八、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性、未來公司發展情形，並衡量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需資金、研究發展費用及股利支出等需求，以確保集團內各企業能夠在繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司主要管理階層不定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 902	\$ -	\$ 902
基金受益憑證	<u>7,720</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,720</u>
	<u>\$ 7,720</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,622</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市				
（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,169</u>	<u>\$ 7,169</u>

108年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 7,879	\$ -	\$ -	\$ 7,879
	<u>\$ 7,879</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,879</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市				
（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,169</u>	<u>\$ 7,169</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 28	\$ -	\$ 28
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>

108年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
衍生工具	\$ -	\$ 18	\$ -	\$ 18
基金受益憑證	8,056	-	-	8,056
	<u>\$ 8,056</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,074</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> <u>公允價值衡量之金</u></u>				
<u> <u>融資產</u></u>				
權益工具投資				
— 國外未上市				
(櫃) 股票				
	\$ -	\$ -	\$ 7,169	\$ 7,169
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,169</u>	<u>\$ 7,169</u>

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係採收益法估計公允價值。收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加、長期稅前營業利潤率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u> 量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量			
	\$ 8,622	\$ 7,879	\$ 8,074
按攤銷後成本衡量之金			
融資產（註1）			
	313,759	294,732	362,949

(接次頁)

(承前頁)

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 7,169	\$ 7,169	\$ 7,169
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	-	28	-
按攤銷後成本衡量(註2)	219,288	183,962	203,355

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、租賃負債、部分其他應付款及長期借款(含一年內到期)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括基金受益憑證、權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及瑞典克朗（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣及瑞典克朗相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當新台幣及瑞典克朗相對於各相關貨幣貶值1%時，其對增加／減少稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 703 (i)	\$ 881 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 114,953	\$ 109,675	\$ 117,289
—金融負債	13,241	14,841	13,807
具現金流量利率風險			
—金融資產	100,263	103,681	126,337
—金融負債	124,603	101,200	103,588

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將增加／減少 61 仟元及 57 仟元。

合併公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日兩期對利率敏感度尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

109年3月31日暨108年12月31日及3月31日合併公司未動用之融資額度分別為22,700仟元、17,600元及55,700仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

109年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 10,000	\$ -	\$ 84,728	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	41,435	18,621	-	-	-
租賃負債	552	1,106	4,019	7,192	807
其他應付款	26,362	4,825	2,739	-	-
一年內到期長期 負債	593	1,187	5,379	-	-
長期借款	-	-	-	22,716	-

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 5,677</u>	<u>\$ 7,192</u>	<u>\$ 807</u>

108年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 10,000	\$ 18,000	\$ 41,560	\$ -	\$ -
應付帳款	22,199	22,773	-	-	-
租賃負債	564	1,126	4,680	7,908	1,057
其他應付款	37,914	1,300	2,195	-	-
一年內到期長期 負債	587	1,177	5,338	-	-
長期借款	-	-	-	24,538	-

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 6,370</u>	<u>\$ 7,908</u>	<u>\$ 1,057</u>

108年3月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 10,000	\$ 20,000	\$ 36,698	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	25,774	21,105	495	-	-
租賃負債	530	1,059	4,242	6,553	1,945
其他應付款	43,747	3,368	5,156	340	-
一年內到期長期 負債	580	1,163	5,268	-	-
長期借款	-	-	-	29,248	631

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 51,831</u>	<u>\$ 6,553</u>	<u>\$ 1,945</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
視達威	關聯企業
世譽先進科技股份有限公司	具重大影響之投資者
環隆科技股份有限公司	具重大影響之投資者
自然人甲	實質關係人
自然人乙	子公司主要經理人

(二) 營業收入

關係人類別	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ 79</u>

合併公司向關係人銷貨之交易條件與一般廠商並無顯著不同。

(三) 進貨

關係人類別	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 3,218</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般廠商並無顯著不同。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別/名稱	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
應收帳款	具重大影響之投資者	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 60</u>

合併公司向關係人之銷貨價格係依照一般市場行情辦理，其收款條件與其他廠商相當，為月結 30 天。109 年及 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別/名稱	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
應付帳款	具重大影響之投資者	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 2,967</u>	<u>\$ 3,379</u>
	關聯企業	<u>157</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 2,374</u>	<u>\$ 2,967</u>	<u>\$ 3,379</u>

合併公司向關係人之進貨價格係依照一般市場行情辦理，其付款條件與其他供應商相當，為月結 90 天。

(六) 其他

帳列項目	關係人類別／名稱	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
其他應付款	關聯企業	\$ -	\$ 30	\$ -
	實質關係人	120	233	6
		<u>\$ 120</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 6</u>

(七) 股權交易

本公司於 109 年 2 月向子公司主要經理人以瑞典幣 1,350 仟元（台幣 4,244 仟元）買回子公司 4.5% 之股權，請參閱附註二七。

(八) 主要管理階層薪酬

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,884	\$ 11,292
退職後福利	453	863
其他長期員工福利	72	104
	<u>\$ 8,409</u>	<u>\$ 12,259</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款、購料保證及進口貨物關稅擔保之擔保品：

	109年3月31日	108年12月31日	108年3月31日
銀行存款質押（帳列其他金融資產—非流動）	\$ 28,028	\$ 27,995	\$ 34,799
不動產、廠房及設備	47,406	47,766	48,844
	<u>\$ 75,434</u>	<u>\$ 75,761</u>	<u>\$ 83,643</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 彰化商業銀行為合併公司提供 1,300 仟元作為進口貨物先放後稅之保證。
- (二) 本公司為 Componet 之銀行融資額度背書保證金額計 3,725 仟元，Componet 實際動支金額計 3,725 仟元。

(三) 本公司為 CTS-JP 之銀行融資額度背書保證金額計 35,000 仟元，
CTS-JP 實際動支金額計 20,000 元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，
所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之
外幣資產及負債如下：

109 年 3 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 3,901	30.23 (美元：新台幣)	\$ 117,927
美元	197	10.08 (美元：瑞典克朗)	5,955
歐元	133	11.08 (歐元：瑞典克朗)	4,421
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	952	30.23 (美元：新台幣)	\$ 28,779
美元	819	10.08 (美元：瑞典克朗)	24,758

108 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 3,971	29.98 (美元：新台幣)	\$ 119,051
美元	186	9.34 (美元：瑞典克朗)	5,576
歐元	46	10.46 (歐元：瑞典克朗)	1,545
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	719	29.98 (美元：新台幣)	21,556
美元	1,156	9.34 (美元：瑞典克朗)	34,657

108年3月31日

		外幣匯率		帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 4,165	30.82	(美元:新台幣)	\$ 128,365
美元	80	9.26	(美元:瑞典克朗)	2,466
歐元	37	10.39	(歐元:瑞典克朗)	1,281
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	848	30.82	(美元:新台幣)	26,135
美元	1,983	9.26	(美元:瑞典克朗)	16,579

合併公司主要承擔美元及瑞典克朗之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	109年1月1日至3月31日		108年1月1日至3月31日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
瑞典幣	3.12(瑞典幣:新台幣)	(\$ 899)	3.33(瑞典幣:新台幣)	(\$ 1,834)
歐元	33.22(歐元:新台幣)	(10)	34.61(歐元:新台幣)	(72)
日幣	0.28(日幣:新台幣)	-	0.28(日幣:新台幣)	23
新台幣	1(新台幣:新台幣)	1,299	1(新台幣:新台幣)	620
		<u>\$ 390</u>		<u>(\$ 1,263)</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(無)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類，合併公司僅從事網路通訊之產銷，故合併公司之應報導部門僅有網通部門。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	109年1月1日 至3月31日	108年1月1日 至3月31日
來自外部客戶收入	\$ 150,698	\$ 174,993
部門間收入	-	-
部門收入	150,698	174,993
內部沖銷	-	-
合併收入	<u>\$ 150,698</u>	<u>\$ 174,993</u>
部門損益	(\$ 5,973)	\$ 7,931
營業外收入與支出	585	(2,684)
稅前淨利	<u>(\$ 5,388)</u>	<u>\$ 5,247</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指網通部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、處分投資利益、淨外幣兌換損益、財務成本、其他利益及損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故資產之衡量金額為零。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣千元／美金千元／日幣千元／歐元千元

附表一

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	為本最高額	期末餘額	實際金額	利率區間 %	資金性質	與業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列呆帳金額	擔保名稱	擔保價值	對對象與貸(註1)	個別資金總額(註2)	與金額(註2)
0	本公司	CTS-INDO	其他應收款	是	\$ 6,045 (USD 200)	\$ 6,045 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	2%	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ 5,947	--	\$ -	\$ 74,439	\$ 148,877	
		CTS-JP	其他應收款	是	5,576 (JPY 20,000)	5,576 (JPY 20,000)	5,576 (JPY 20,000)	2.1%	短期融通	-	營業週轉	-	--	-	74,439	148,877	
		CTS-DE	其他應收款	是	6,648 (EUR 200)	6,648 (EUR 200)	4,155 (EUR 125)	2.1%	短期融通	-	營業週轉	-	--	-	74,439	148,877	

註 1：對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值 20%，109 年 3 月 31 日股權淨值 $372,193 \times 20\% = 74,439$ 。

註 2：對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值 40%，109 年 3 月 31 日股權淨值 $372,193 \times 40\% = 148,877$ 。

註 3：期末資金融通餘額係指經董事會核准之額度。

註 4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 5：因 CTS INDO 營收無顯著成長，目前已辦理停業，故本公司已將資金融通金額全數提列備抵。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元 / 美金仟元 / 歐元仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證公司	背書保證關係 (註2)	對象 對單一企業 背書保證 金額 (註3)	本期 最高 保證 金額 (註4)	期末 保證 餘額 (註4)	背書 金額 (註4)	實收 金額	支 動 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 金額 (註3)	證 額 (註3)	屬 母 子 公 司 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
0	本公司	COMPONET	(2)	\$ 74,439	\$ 3,725 (USD 122) (EUR 1)	\$ 3,725 (USD 122) (EUR 1)	\$ 3,725 (USD 122) (EUR 1)	\$ 3,725 (USD 122) (EUR 1)	\$ 3,725 (USD 122) (EUR 1)	\$ -	1.00%	\$ 186,097	Y	Y	-	-
		CTS-JP	(2)	74,439	35,000	35,000	35,000	20,000	-	9.40%	186,097	Y	-	-	-	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- (3) 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5) 基於承接工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：(1) 對單一企業背書保證金額以不超過最近期財務報表淨值 20% 為限：109 年 3 月 31 日股權淨值 372,193×20% = 74,439；

(2) 背書保證之總額以不超過最近期財務報表淨值 50% 為限：109 年 3 月 31 日股權淨值 372,193×50% = 186,097。

註 4：期末背書保證餘額係指經董事會核准之額度。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 109 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係(註2)	帳列科目	期股	數	帳面金額(註3)	持股比例	公允價值	備註(註4)
本公司	基金受益憑證—兆豐丹麥資產擔保債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	800	仟股	\$ 7,720	-	\$ 7,720	
橋杭	股票—Eye Networks AS	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	112	股	7,169	10.1%	7,169	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、債權、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投末	資去	金年	額底	期股	末比	率(%)	持		有被	本公司	本期	認	列	之	備	註	
													帳	面									額
本公司	CTS-NE	瑞典	電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	\$ 26,313 (瑞典克朗 8,067 仟元)		\$ 22,069 (瑞典克朗 6,717 仟元)		985	98.5%	\$ 36,898	\$ 6,587	\$ 6,416										註 2	
	CTS-USA	美國	"	3,229 (美金 110 仟元)		3,229 (美金 110 仟元)		110,000	100%	(59)	(2)	(2)											
	CTSI	薩摩亞	各種相關事業之轉投資	2,367 (美金 80 仟元)		2,367 (美金 80 仟元)		80,000	100%	612	5	5											
	CTS-JP	日本	電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	6,970 (日幣 7,900 仟元)		6,970 (日幣 7,900 仟元)		500	89%	(19,923)	(3,231)	(2,885)											
	橋杭 COMPONET	台灣 奧地利	"	60,000 11,566 (歐元 319 仟元)		60,000 11,566 (歐元 319 仟元)		6,000,000 31,500	100% 90%	23,463 17,006	(8,616) 2,251	(8,616) 2,026											
	視達威	台灣	網路通訊及物聯網設備相關產業	16,505		16,505		2,146,512	31.31%	7,550	(1,597)	(500)											註 3
	CTS-DE	德國	電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備買賣等	881 (歐元 25 仟元)		881 (歐元 25 仟元)		25,000	100%	(2,625)	(1,394)	(1,394)											
	CTS-INDO	印度	"	1,790 (美金 60 仟元)		1,790 (美金 60 仟元)		-	80%	-	-	-											註 1
	橋杭	CTS-NE	瑞典	"	825 (瑞典克朗 1 仟元)		825 (瑞典克朗 1 仟元)		10	1%	422	6,587	66										
	康勝智慧	康勝智慧 KALOS INFORMATION SYSTEMS AS	香港 挪威	各種相關事業之轉投資 智慧物網產業	- 15,581 (挪威幣 4,214 仟元)		- 15,581 (挪威幣 4,214 仟元)		2,000,000 100,434	100% 44%	- -	(357)	- -										註 1 註 3

註 1：CTS-INDO 及康勝智慧為第三地轉投資成立之子公司，依表決權之持股比例認列投資損益。

註 2：本公司於 109 年 2 月買回子公司 CTS-NE 4.5% 之股權。

註 3：視達威及 KALOS 為本公司採權益法投資之關聯企業。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形 或 收 之 比 率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	佔合併總資產之 總額	
00	本公司 本公司	CIS-NE CTS-NE	1 1	銷貨收入 應收帳款	\$ 24,604 24,761	與非關係人無顯著不同 與非關係人無顯著不同	16.33% 3.93%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 109 年 3 月 31 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
環隆科技股份有限公司	4,481,726	14.20

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。